

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,643,800,601	固定負債	712,674,271
有形固定資産	3,643,800,601	地方債	635,808,655
事業用資産	3,643,800,596	長期未払金	-
土地	815,164,880	退職手当引当金	76,865,616
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,613,793,479	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,332,614,163	流動負債	134,124,431
工作物	2,210,652,000	1年内償還予定地方債	129,405,960
工作物減価償却累計額	△ 663,195,600	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,718,471
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	846,798,702
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,702,384,689
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 808,135,163
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	16,022,230		
物品減価償却累計額	△ 16,022,225		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	97,247,627		
現金預金	38,663,539		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	58,584,088		
財政調整基金	31,441,084		
減債基金	27,143,004		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,741,048,228	純資産合計	2,894,249,526
		負債及び純資産合計	3,741,048,228

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,231,572,845
業務費用	1,227,656,059
人件費	79,636,527
職員給与費	72,022,437
賞与等引当金繰入額	4,718,471
退職手当引当金繰入額	2,621,619
その他	274,000
物件費等	1,145,498,337
物件費	746,804,293
維持補修費	54,612,943
減価償却費	344,081,101
その他	-
その他の業務費用	2,521,195
支払利息	1,937,249
徴収不能引当金繰入額	-
その他	583,946
移転費用	3,916,786
補助金等	3,599,386
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	317,400
経常収益	78,871,469
使用料及び手数料	48,550,660
その他	30,320,809
純経常行政コスト	1,152,701,376
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,152,701,376

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,116,886,902	4,046,454,189	△ 929,567,287
純行政コスト (△)	△ 1,152,701,376		△ 1,152,701,376
財源	930,064,000		930,064,000
税収等	928,459,000		928,459,000
国県等補助金	1,605,000		1,605,000
本年度差額	△ 222,637,376		△ 222,637,376
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 344,069,500	344,069,500
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 344,081,101	344,081,101
貸付金・基金等の増加		11,601	△ 11,601
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 222,637,376	△ 344,069,500	121,432,124
本年度末純資産残高	2,894,249,526	3,702,384,689	△ 808,135,163

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	880,345,796
業務費用支出	876,429,010
人件費支出	72,490,579
物件費等支出	801,417,236
支払利息支出	1,937,249
その他の支出	583,946
移転費用支出	3,916,786
補助金等支出	3,599,386
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	317,400
業務収入	1,008,935,469
税収等収入	928,459,000
国県等補助金収入	1,605,000
使用料及び手数料収入	48,550,660
その他の収入	30,320,809
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	128,589,673
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,601
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	11,601
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 11,601
【財務活動収支】	
財務活動支出	138,058,263
地方債償還支出	138,058,263
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 138,058,263
本年度資金収支額	△ 9,480,191
前年度末資金残高	48,143,730
本年度末資金残高	38,663,539
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	38,663,539

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 7年～50年
 - 工作物 6年～15年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、 それ
ぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	6,755,227,359	0	0	6,755,227,359	3,995,809,763	343,938,002	2,759,417,596
土地	815,164,880	0	0	815,164,880			815,164,880
立木竹	0	0	0	0			0
建物	4,613,793,479	0	0	4,613,793,479	3,332,614,163	122,872,802	1,281,179,316
工作物	2,210,652,000	0	0	2,210,652,000	663,195,600	221,065,200	1,547,456,400
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 884,383,000	0	0	△ 884,383,000			△ 884,383,000
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0			0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	16,022,230	0	0	16,022,230	16,022,225	143,099	5
合計	6,771,249,589	0	0	6,771,249,589	4,011,831,988	344,081,101	2,759,417,601

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	151,773,409	7,487,836,950	0	0	△ 884,383,000	6,755,227,359
土地	0	0	0	815,164,880	0	0	0	815,164,880
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	151,773,409	4,462,020,070	0	0	0	4,613,793,479
工作物	0	0	0	2,210,652,000	0	0	0	2,210,652,000
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	△ 884,383,000	△ 884,383,000
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	16,022,230	0	0	0	16,022,230
合計	0	0	151,773,409	7,503,859,180	0	0	△ 884,383,000	6,771,249,589